

## 「食育」推進のための課題について

**議員** 本市の食育推進計画を見直すに当たり、平成24年度に実態調査を行ったところ、現在の本市における食育の問題点とその原因について見解を尋ねる。

**市長** 本市では、食育の総合的かつ計画的な推進を目的として食育推進計画を策定し、市民の健康づくり、子供たちの健やかな成長などさまざまな視点から食育に取り組んでいる。

しかしながら、朝食の欠食などの食習慣の乱れや、栄養バランスの偏りによる肥満や生活習慣病など、依然として問題が多いと認識しており、取り組みに際しても、若い世代を始めとする無関心層への働きかけや食育の視点が異なる者同士のネットワークづくりなどの課題がある。これらの背景には多様化しているライフスタイルや個人の価値観の変化、食の外部化の進展などの要因が混在していると考えている。

平成24年度に予定している食育に関する実態調査では、歯科保健や食の安全・安心、地産地消など、幅広い視点から調査を行い、市民の食に対する意識と課題を把握したいと考えている。

## 世界遺産を活かしたまちづくりについて

**議員** 本市を含む九州・山口など7県12市では、近代化産業遺産について世界遺産の登録を目指している。本市は遺産候補を活かしたまちづくりを推進するとしているが、具体的にどのように進めていくのか。

**市長** 本市には、日本最古級の鉄骨構造をもち、1000年以上稼働している工場があるなど、多くの近代化産業遺産が存在する。

現在、本市は、官民一体となって産業観光を推進し、最先端のロボット工場も含め、さまざまな工場を見学する

ことができる取り組みを進めている。世界遺産の登録が実現すれば、これらの施設を活用した取り組みを相互に関連づけることにより、日本の産業の歴史について、その成り立ちから現在、未来という形で見せることができる。

これは大きな観光資源になり、まちのにぎわいづくりに資するとともに、市民全体の誇りとなり、都市ブランドの向上にもつながると考えている。

世界遺産候補は、現在稼働中の施設もある。その活用方法は、登録についての所有者の意向を踏まえて検討していきたい。



旧官営八幡製鐵所本事務所

## 介護保険料の引き上げ中止を

**議員** 平成24年度から、介護保険料基準額を月額8200円引き上げることとされているが、その額は、制度発足当時に比べて1.67倍になる。一般会計からの繰り入れによって介護保険の予算を措置し、保険料の引き上げは中止すべきではないか。

**保健福祉局長** 平成24年度からの基準額の引き上げは、高齢者の増加や施設整備に伴う介護給付費の増加などによるものであり、全国的に同様の上昇が見込まれている。

そのため、本市では、介護保険法の改正により県から本市に交付される財政安定化基金の取り崩し分と、市の介護給付準備基金の一部を介護保険料の上昇抑制に充当することとした。

介護保険制度は、負担と給付が明確な社会保険方式を採用しており、保険料と国・県・市の負担割合は、保険料法に定められている。同法に定める負担割合を超えて一般会計から繰り入

れを行うことは、介護保険制度の趣旨を損なうこと、また、他の政令指定都市でも例がないことから、実施する考えはない。

## 民生委員の育成・支援を

**議員** 地域の重要な役割を担う民生委員に欠員が生じているが、高齢者が多い地域ほど民生委員の必要性が高く、欠員の補充は重要な課題である。また、若い後継者の育成や支援も必要と考えるが、見解を尋ねる。

**市長** 本市の民生委員の欠員は、今年2月1日現在で12名である。

近年、少子高齢化の進展や福祉ニーズの多様化・複雑化などにより、民生委員の負担の増大が社会問題化している。そこで、自治会、民生委員など地域関係団体の代表者による研究会での検討を経て、平成24年度から、民生委員の30名増員、地域住民の見守りに必要な提供情報の拡充、福祉協力員との連携の強化などの対策を実施することにした。

さらに、市民の理解を得るためのPRや表彰制度の充実、民生委員同士の情報交換促進のための宿泊研修の再開などにも取り組む。

少子高齢化の進行に合わせ、民生委員の重要性も増大すると考えている。より多くの人に民生委員候補になっていただけるよう、民生委員活動への継続的な支援を充実していきたい。

## 海外水ビジネスの今後の事業展開について

**議員** 本市の海外水ビジネスは、順調に進んでいると感じているが、企業会計である以上、経営の視点も必要である。国際貢献の視点も失ってはならないが、ビジネスという視点での今後の事業展開について見解を尋ねる。

**市長** 本市が水ビジネスに参入した目的は、国際貢献や地元

企業の振興につながることで、上下水道技術の継承や人材育成に寄与すること、税収の増加や上下水道会計の新たな収入源として期待できることである。

これまで、カンボジアやベトナムで、浄水場建設基本設計見直し業務などのコンサルティング契約やアドバイザー契約を締結し、収入を確保したが、この方法は、リスクが小さい代わりに利益も少なく、ビジネスの難しさを感じている。

当面は、リスクの小さい現在の方法を中心に活動を続けていくが、この活動を続けることでノウハウを蓄積し、近い将来にはリスクにも配慮しながら、施設の建設から管理運営までを一体化した案件にチャレンジし、確かなビジネスとして確立させたい。

## ノーマイカーデーの推進について

**議員** ノーマイカーデーについて、これまでの取り組みと成果を尋ねるとともに、地域のイベントや飲酒運転撲滅啓発活動に併せて普及啓発を行うことによる相乗効果について、見解を尋ねる。

**市長** 本市のノーマイカーデーの取り組みは、開始当初の平成19年度は、大規模イベントにあわせて実施していたが、平成23年度には10月から毎週水曜日をノーマイカーデーに設定するとともに、11月までの2カ月を推進月間として、飲食店や商店街で特典が受けられるキャンペーンや、路線バス12台への車体広告の掲示などによるPRを実施した。その結果、多くの市民や企業の参加を得て、約60トンのCO2排出量を削減することができた。

ノーマイカーデーの普及啓発は、これまで戸畑大発会などで実施しており、今後も地域のイベントにあわせて実施することで、イベント参加者の増加につながることを期待している。

また、飲酒運転撲滅とあわせた普及啓発は、一定の相乗効果を期待するこ

ともできるため、交通安全運動との連携について、警察など関係機関と協議していきたい。

## 総合こども園の導入に対する本市の対応について

**議員** 政府が幼保一体化のもとで導入を進めている総合こども園は、現在の認可保育所での保育環境が保障されるものではない。総合こども園の導入に対する国への働きかけや現場関係者との協議の状況について尋ねる。

**子ども家庭局長** 総合こども園は、市による施設間の入所調整方法が未定であることや、利用料金に差が生じること、待機児童の解消につながるのかなど、現時点では、さまざまな問題点があると認識しており、詳細が不透明なまま一方的に新しい仕組みづくりが進むことを危惧している。

このため、指定都市市長会や地方六団体を通じた要請を行うなど、あらゆる場面で国に申し入れを行っており、今後とも適宜国に対して提案を行っていききたい。

現場の関係者からは、定例の施設長会や幼保一体化についての勉強会などで意見を直接伺っており、今後、子育て支援に関する重要な方向性を決定する際には、さまざまな機会を利用して意見交換を行っていききたい。

## 肺炎球菌ワクチンの接種に対する公費助成を

**議員** 肺炎は、常に日本人の死因の弱い高齢者にとっては脅威である。その予防には、肺炎球菌ワクチンの接種が有効であるとされており、高齢化が進む本市においては、速やかに肺炎球菌ワクチンの接種に公費助成をすべきと考えるが、見解を尋ねる。

**保健福祉局長** 成人用肺炎球菌ワクチンは、90種類以上の肺炎球菌のうち23種類に有効であるとされ、インフ

ルエンザワクチンの接種との併用により、高齢者の入院や死亡を抑制することができるとされているが、本市が独自に公費助成をするとした場合には、財源の問題や、予防接種により健康被害が起こったときの救済制度の整備などの課題がある。

現在、国では、成人用肺炎球菌ワクチンを含む7つのワクチンについて、定期接種化を踏まえた効果や安全性などが検討されており、今後、予防接種法の改正も視野に入れて議論を進め、早期に結論を得るよう努力すると聞いている。本市としては、引き続き国の動向を注視していきたい。

## 「映画の街・北九州市」をもっと全国にアピールしよう

**議員** 北九州フィルム・コミッションによる映画やテレビ番組の誘致・撮影支援活動により、本市は映画・ドラマの撮影地として全国的に有名になりつつある。「映画の街・北九州市」をブランド化し、観光客を誘致する施策を展開してはどうか。

**市長** フィルム・コミッション事業は、単に、映画やテレビドラマを誘致して撮影を支援するだけでなく、完成した作品やロケ地などを活用し、観光客の誘致やまちのにぎわい創出、さらには郷土愛の醸成につなげていくことも大切である。

現在、本市で撮影された映画の出演者や監督のサイン、衣装などを市庁舎1階や海峽プラザなどで展示しているほか、北九州フィルム・コミッションのホームページ、ロケ地マップ、総合娯楽情報誌などで映画のロケ地を紹介するなど、全国に向けて「映画の街・北九州市」をアピールしている。

また、多様化する観光客のニーズに対応したニーツーリズムの一つとして、ロケ地を観光資源としたフィルムツーリズムにも取り組んでいる。今後、本市が「映画の街・北九州市」としてより一層注目されるよう、積極的に活動していきたい。